

事務事業名		災害危険住宅移転事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		地域計画課		事業種別	政策	開始	S51	終了	
H28係等名		H28係等名 建築指導係		H27係等名		建築指導係			
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	41	災害対策の推進					
目的	対象(誰・何を)	土砂災害特別警戒区域内に存する危険住宅の移転事業を行う者					指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	生命と財産の安全を確保する					移転申請件数(件)		0
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	移転完了率(%):移転完了件数/移転申請件数			100	0	100	100	
	定性目標								
事業概要	<p>土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法第8条)又は災害危険区域(長野県建築基準条例第2条第1項)の区域内に存する危険住宅の除去、動産移転、跡地整備、仮住居についての費用と、危険住宅に代わる住宅の建設と土地取得については、金融機関から借入れた場合の借入れ期間中の借入金利子相当額の費用を補助する。</p> <p>&lt;補助内容&gt; 補助限度額                  除却費 780千円                  建物(借入利子相当額)4,440千円                  土地(借入利子相当額)2,060千円                  造成(借入利子相当額) 580千円 合計7,860千円 (補助率 国1/2 県1/4 市1/4)</p>								
事業内容				名称			活動指標		
27年度事業内容	1 補助申請事務			1 補助申請件数			1 0件		
	2 実績報告及び補助金交付事務			2 補助金交付件数			2 0件		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		802	1,604	0	2,406	(国)がけ地近接等危険住宅移転事業補助金(1/2) (県)災害危険住宅移転事業補助金(1/4)			
国庫支出金		401	802		1,203				
県支出金		200	400		600				
起債									
その他									
一般財源		201	402		603				
人件費計(千円)②		286		0					
正規職員所要時間		80							
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		1,088	1,604	0	2,406				
事業内容・目標達成状況の振り返り		土砂災害特別警戒区域の区域内に存する危険住宅の移転について、上郷の案件について相談を行っているが、現時点では移転は困難とのことである。							
改革改善の考え方	①問題点	移転以外の手法に対する県の補助制度等がない。							
	②改革提案	制度の拡大の働き掛けを行う。							